

西濃農林事務所の普及活動状況（令和7年7月）

今月の重点活動

■農福連携 農福連携西濃地域連携会議の開催

7月16日、大垣市西部研修センターで令和7年度農福連携西濃地域連携会議（共催：西南濃農業普及事業推進協議会）を開催した。

西濃地域の2名の指導農業士が農福連携の事例発表を行った後、ぎふ農福連携推進センターから支援制度の説明が行われた。意見交換の場では、出席者全員から意見や要望があり、大変有意義な会議となった。

農林事務所では、今後も市町及び福祉事業所など関係機関と連携し、農福連携の活動を支援していく。



【会議の様子】

ぎふ農業・農村を支える人材育成

■大垣養老高等学校 水稻栽培に関する打ち合わせを実施

7月4日、大垣養老高等学校で、J A及び農林事務所と酒米品種の病害虫対策に関する打ち合わせを行った。

ここ数年、無防除栽培では米の収量が減少しているため、高校と連携して日本酒を作っている酒造会社から、病害虫防除による酒米の安定供給の要請があった。そのため、出穂前の粒剤防除を行うとともに、減収要因のカメムシの発生予察のため、粘着板を使用して調査を行うことにした。農林事務所では教育機関と連携し、農業人材の育成を支援する。



【カメムシ予察資材の説明】

■ナシ 先進農家視察研修の実施

7月16日、農林事務所は新たなブランド育成支援事業を活用し、愛知県安城市へのナシの視察研修を行い、大垣市ナシ生産連絡協議会会員、にしみの梨塾生14名が参加した。

研修では、J Aあいち中央が取組む「梨塾」について学ぶとともに、これまで「愛甘水」や「甘ひびき」を育成した篤農家から優れた栽培技術を習得した。今後の産地振興に向け、参加者間の交流、情報交換が図られ、有意義な研修となった。



【視察の様子】

安心で身近な「ぎふの食」づくり

■スマート農業 水稻でのザルビオの試験導入を支援

（農）大垣南は全農岐阜の支援の下、地力肥沃度も確認できるほ場管理システム「ザルビオ」を試験導入し、可変施肥に取り組んでいる。

7月9日、（農）大垣南、全農岐阜及びJ Aにしみの、農林事務所担当者が集まり、全農担当者からほ場登録や作業記録などの入力方法を学んだ。ザルビオの導入により、パソコン以外にスマホでも入力でき、各関係機関との情報共有が可能となる。

当日は、可変施肥試験ほ場の他、ほしじるしのケイ酸資材施用、レンゲハツシモの肥料試験ほ場の登録を行った。

今後は、ザルビオの生育マップをもとに、可変施肥による追肥の検討を行う計画であり、関係機関とともに追肥について支援を行う。



【入力作業の様子】

■水稲 「清流のめぐみ」 現地検討会の開催

県では高温耐性を持つ水稲新品種「清流のめぐみ」を育成し、「清流のめぐみ産地づくり研究会」を立ち上げ、県内6会員のほ場で栽培実証を行い、海津市内のほ場でも直播適性について検討を行っている。

7月23日、生産者・実需者・県担当者による現地検討会が開催され、生育状況を確認しながら意見交換を行った。農林事務所は実証ほの調査を行っており、生育状況や除草体系を説明し、直播栽培で特に課題となる雑草対策について、新たに得られた知見を共有した。

農林事務所では、今後も収量・品質調査を行い、安定生産に向けた支援を行う。



【現地検討会の様子】

ぎふ農畜水産物のブランド展開

■ナバナ 優良種子の確保支援

J Aにしみの海津ナバナ部会では、毎年、翌年産以降に使用する種子の確保を行っている。

7月10日、同J Aの南濃選果場において、部会役員、J A、農林事務所と6月に収穫し乾燥済みのナバナの種たたきと調整を行った。調整後には、約12kgの粗精選種子が確保された。今後は、地元の種苗メーカーに精選作業を依頼し、秋からのナバナ生産に繋げていく。

農林事務所は、栽培研究会での技術指導を行うなど、ナバナの生産安定に向けた支援を行っている。



【ナバナ種子調整作業の様子】

■いちご ほ場巡回研修の実施

海津いちご部会は7月17日、ほ場巡回研修を行い、部会員の育苗ほ12カ所を回り、お互いの栽培の現状について確認を行った。

最初に農林事務所から、かん水、遮光、病虫害防除などについて説明を行い、その後9名の生産者と関係者で海津地区内を回り、育苗状況や互いの生育の違いなどを確認した。

ランナーの切断時期や子苗への施肥について、生産者同士の技術確認が随所で行われ、見落としていた病虫害の初発が指摘されるなど、有意義な研修となった。



【ほ場巡回研修の様子】

■冬春トマト 難防除病害の生残調査を開始

7月、トマトの養液栽培における難防除病害である「立枯病」および「根腐病」の生残場所を特定するための調査を実施した。

農業技術センターと連携し、海津トマト部会の養液栽培者3名のほ場でサンプルの採取と発病株率の調査を行った。今作は特に立枯病の発生が多く、発病株率が8割を超える生産者もあり、対策方法の確立が求められている。

農林事務所では、今後も農業技術センターと連携し、難防除病害の対策方法確立に向けた活動を支援する。



【サンプル採取の様子】